

(別紙)

令和5年度障害福祉分野のICT導入モデル事業 事業報告書

自治体名 福井県

【基本情報】

フリガナ	イッパンシヤダンホウジンツクロオヒサマノモリ
法人名	一般社団法人つくろお日さまの杜
フリガナ	フクシジギョウシヨミンナノイエ
事業所名	福祉事業所みんなの家
提供サービス（複数のサービスを提供している場合は、主たる1つのみ選択）	
就労継続支援B型	
職員数（常勤換算数） 【「全職員の月間勤務時間数」/「常勤職員の月間勤務時間数」にて算出（産休・育休、休職は除く）】	
2.9人	

(1) ICT機器等導入前の定量的指標及びICT機器等導入後の定量的指標

① ICT機器等導入前の業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		C.1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 D (B×C)	1人あたり業務時間 (D/業務従事者数)
		A.ひと月当たり発生件数	B.年間発生件数 (A×12)			
支援記録(実績管理)	2人	189件	2,268件	4分	151時間	76時間
業務日報	1人	21件	252件	5分	21時間	21時間
国保連請求・工賃計算事務	1人	18件	216件	6分	22時間	22時間
		228件	2,736件	15分	194時間	118時間

以下の※1及び※2については、ICT機器等導入前の実際の業務状況に即した算出をお願いします。

<※1>A. ひと月当たり発生件数の算出方法

- ・支援記録の作成 = ひと月の開所日数約21日×利用者数9名
- ・業務日報 = ひと月の開所日数約21日
- ・国保連請求・工賃計算事務 = 利用者数9名分の国保連と工賃計算件数

<※2>C. 1件当たりの平均処理時間の算出方法

- ・支援記録の作成 = 利用者全員分の出欠、勤務状況、作業内容、一日の活動状況・状態、送迎、食事等の状況の把握・作成等に費やす1利用者当たりの時間
- ・業務日報 = 利用者全員分の出欠・作業内容・一日の活動状況・状態、来所者、イベント等の1日の業務報告内容の把握・作成等に費やす時間
- ・国保連請求・工賃計算事務 = 国保連請求、工賃計算の作成に費やす1利用者当たりの時間

② ICT機器等導入後の業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		C.1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 D (B×C)	1人あたり業務時間 (D/業務従事者数)
		A.ひと月当たり発生件数	B.年間発生件数 (A×12)			
支援記録(実績管理)	2人	189件	2,268件	2分	76時間	38時間
業務日報	1人	21件	252件	2分	8時間	8時間
国保連請求・工賃計算事務	1人	18件	216件	2分	7時間	7時間
		228件	2,736件	6分	91時間	53時間

以下の※3及び※4については、ICT機器等導入後の実際の業務状況に即した算出をお願いします。

<※3>A. ひと月当たり発生件数の算出方法

ひと月当たり発生件数の算出方法は前項のICT機器等導入前と同様。

<※4>C. 1件当たりの平均処理時間の算出方法

- ・支援記録の作成 = 利用者全員分の出欠、勤務状況、作業内容、一日の活動状況・状態、送迎、食事等の状況の把握・作成等に費やす1利用者当たりの時間
- ・業務日報 = 利用者全員分の出欠・作業内容・一日の活動状況・状態は支援記録のシステムで自動収集できるためその入力時間は不要になり業務日報出力時に自動記載される。
来所者、イベント等の1日の業務報告内容の把握・作成等に費やす時間のみ
- ・国保連請求・工賃計算事務 = 国保連請求、工賃計算の作成に必要な情報は支援記録作成（入力）時に入力されるため1件1件の内容を目視確認しながら事務処理を行う。その確認作業時

年間業務時間数削減率 (%)

52.9%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

③ ICT機器等導入前の作成文書量

作成文書	作成文書量	
	A.ひと月当たり	B.年間作成文書量 (A×12)
支援記録	189 ページ	2,268 ページ
業務日誌	21 ページ	252 ページ
		0 ページ
	210 ページ	2,520 ページ

④ ICT機器等導入後の作成文書量

作成文書	作成文書量	
	A.ひと月当たり	B.年間作成文書量 (A×12)
支援記録	189 ページ	2,268 ページ
業務日誌	21 ページ	252 ページ
		0 ページ
	210 ページ	2,520 ページ

年間作成文書量削減率 (%)

0.0%

(2) 削減率が20%を超える場合は、その要因について記載すること。

--

(3) ICT機器等の導入により得られた気づきや今後の課題等について必ず記載すること。

紙文書による記録等の共有ではなくシステムでの情報共有のため現状把握等が容易になり、支援記録等も手軽に共有できそうであるため今後の支援力の強化のツールとしても役立てることができる。

しかし、パソコン操作に不慣れな職員の場合はそれへの援助が必要となる。

サーバシステムは事業所内に設置されているがシステムやデータのバックアップ等を考えた場合現在の運用がいい運用か検討する必要がある。

(4) 費用面での効果 (ICT機器等の導入による費用の縮減の有無を必ず選択すること。)

ICT機器等の導入による費用の縮減	有
-------------------	---

ICT機器等の導入による費用の縮減が「有」の場合、以下を回答すること。

縮減額 (円)	110,000円
職員の賃上げ等への充当	有
その他職場環境の改善への充当 (※1)	無
サービスの質の向上に係る取組への充当 (※2)	有

(※1) その他職場環境の改善の具体的な内容について記載すること。

--

(※2) サービスの質の向上に係る取組の具体的な内容について記載すること。

研修時間の確保